

議第16号 平成31年度京都市自動車運送事業
特別会計予算

予算に関する説明書

平成31年度京都市自動車運送事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業収益	1 営業収益		千円	
			23,719,000	
			23,351,543	
		1 運送収益	22,310,888	旅客運賃収入及び他会計負担による旅客収入
		2 運送雑収益	1,040,655	広告料等の収入
		2 営業外収益	367,457	
		1 他会計負担金	87,040	一般会計等負担金
		2 他会計補助金	142,880	一般会計補助金
		3 府補助金	9,791	運輸事業振興助成補助金
		4 長期前受金戻入	120,278	償却資産の取得に充てた補助金等の戻入額
	5 雑収益	7,468		

2 自動車運送

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業費用	1 営業費用		千円	
			24,254,000	
			23,567,100	
		1 構築物保存費	212,550	
		2 車両保存費	2,020,385	
		3 運 転 費	10,492,021	
		4 運輸管理費	8,518,909	
		5 一般管理費	638,222	
		6 減価償却費	1,685,013	固定資産減価償却費
		2 営業外費用	586,900	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	40,120	企業債利息及び企業債取扱諸費
		2 雑 支 出	18,780	
		3 消費税及び地方消費税	528,000	
3 予 備 費	100,000			
1 予 備 費	100,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企 業 債		千円	
			2,468,000	
		1 建設企業債	2,203,000	建設改良費に充当するための企業債収入
		2 補助金	263,325	
		1 他会計補助金	213,590	建設改良費に対する一般会計補助金
		2 国庫補助金	49,735	建設改良費に対する国庫補助金
3 その他資本収入	1 その他資本収入		1,675	
			1,675	

4 自動車運送

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 3,666,000	
			2,468,086	
		1 建 物 費	112,941	
		2 その他構築物 費	42,400	
		3 車 両 費	1,316,788	
		4 機 械 装 置 費	434,202	
		5 工 具 器 具 備 品 費	561,755	
		2 企業債償還金	1,147,914	
		1 建設企業債償 還金	1,147,914	建設企業債の元金償還金
		3 予 備 費	50,000	
	1 予 備 費	50,000		

平成31年度京都市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	単位 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	△ 757,784
減価償却費	1,685,013
固定資産除却費	79,754
引当金の増減額 (△は減少)	204,147
長期前受金戻入	△120,278
支払利息及び企業債取扱諸費	40,031
未収金の増減額 (△は増加)	△292,000
貯蔵品の増減額 (△は増加)	12,865
未払金の増減額 (△は減少)	<u>215,000</u>
小計	1,066,748
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△40,031</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,026,717
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,295,178
他会計補助金による収入	213,590
国庫補助金による収入	49,735
その他資本収入	<u>1,551</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,030,302
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	2,203,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△1,147,914</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,055,086
資金増加額 (又は減少額)	51,501

6 自動車運送

資金期首残高	<u>6,253,043</u>
資金期末残高	6,304,544

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 1	人 827	千円 2,929,506	千円 3,008,047	千円 5,937,553	千円 1,305,147	千円 7,242,700
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	827	2,929,506	3,008,047	5,937,553	1,305,147	7,242,700
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	819	2,805,984	2,854,402	5,660,386	1,258,042	6,918,428
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	819	2,805,984	2,854,402	5,660,386	1,258,042	6,918,428
比 較	損益勘定 支弁職員	0	8	123,522	153,645	277,167	47,105	324,272
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	8	123,522	153,645	277,167	47,105	324,272

注 給与費の手当については、賞与引当金繰入額を含む。
法定福利費については、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		166,989	310,663	523,066	29,309	1,287,259	98,372
前 年 度		166,809	298,351	493,181	29,313	1,242,069	92,814
比 較		180	12,312	29,885	△4	45,190	5,558

手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		41,258	489,829	26,087	474	34,741
前 年 度		57,060	413,942	26,092	475	34,296
比 較		△15,802	75,887	△5	△1	445

注 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

8 自動車運送

一般職職員 1 人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	6,397 ^{千円}
前 年 度	6,408

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	^{千円} 127,373	1 給与改定に伴う増△減分	^{千円} —
		2 昇給に伴う増△減分	8,146 平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 1 月 693 人
		3 その他の増△減分	119,227 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 792人 35人 827人 前年度 768人 51人 819人 増△減 24人 △16人 8人
手 当	163,118	1 給与改定に伴う増△減分	18,917
		2 その他の増△減分	144,201

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔企業職給料表第1〕 〔企業職給料表第2〕	運 転 士 〔企業職給料表第1〕	運 転 士 〔企業職給料表第5〕
平成31年 1月1日現在	平均給料月額	円 340,274	円 355,812	円 229,962
	平均給与月額	円 492,174	円 537,259	円 369,379
	平均年齢	歳 45	歳 54	歳 42
平成30年 1月1日現在	平均給料月額	円 338,746	円 355,213	円 227,354
	平均給与月額	円 493,743	円 546,611	円 369,685
	平均年齢	歳 45	歳 53	歳 42

注 各給料表適用の職種は、次のとおりである。

- (1) 企業職給料表第1 他の給料表の適用を受けないすべての職員
- (2) 企業職給料表第2 土木、建築、電気及び機械の技術業務に従事する指定職員及び競争試験採用職員
- (3) 企業職給料表第5 交通局採用職員のうち、平成12年3月1日以後に採用された職員

10 自動車運送

(2) 初任給

区 分		事 務 〔企業職給 料表第1〕	技 術 〔企業職給 料表第2〕	運転士 〔企業職給 料表第5〕	一般会計の制度	
					事 務 〔行政職〕	技 術
平成31年 1月1日現在	中級18歳	円 149,700	円 154,200	円 —	円 149,700	円 154,200
	上級22歳	183,700	190,600	158,900	183,700	190,600

(3) 級別職員数

区 分	企業職給料表第1			企業職給料表第2			企業職給料表第5		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年 1月1日現在	8級	人 —	% —	8級	人 —	% —	3級	人 29	% 6.4
	7級	3	1.0	7級	—	—	2級	290	64.5
	6級	16	5.1	6級	3	10.7	1級	131	29.1
	5級	7	2.2	5級	1	3.6			
	4級	39	12.4	4級	5	17.9			
	3級	191	60.8	3級	2	7.1			
	2級	38	12.1	2級	15	53.6			
	1級	20	6.4	1級	2	7.1			
	計	314	100.0	計	28	100.0	計	450	100.0
平成30年 1月1日現在	8級	1	0.3	8級	—	—	3級	13	3.0
	7級	2	0.7	7級	—	—	2級	286	66.1
	6級	17	5.5	6級	2	8.0	1級	134	30.9
	5級	5	1.6	5級	1	4.0			
	4級	37	11.9	4級	5	20.0			
	3級	200	64.5	3級	4	16.0			
	2級	37	11.9	2級	12	48.0			
	1級	11	3.6	1級	1	4.0			
	計	310	100.0	計	25	100.0	計	433	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
企業職給料表第1	次理 長事	部 担 当 部 長	課 担 当 課 長	課 長 補 佐 担当課長補佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 担 当 係 長	主 事	事 務 職 員	事 務 職 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	運 転 士
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	% 0.9	% 0.3	% 1.2
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成31年1月1日現在)	% 76.7	% 32.4	% 93.6
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	円 5,123	円 5,056	円 5,132
代 表 的 な 手 当 の 名 称	中休作業勤務手当, 隔日勤務手当		

(5) 期末手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 月分	12 月 月分			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125(2.125)	2.325(2.275)	4.45(4.4)	有(有)	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の()内は,平成30年度給与改定前の支給率等である。

12 自動車運送

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	25年勤続 の者	30年勤続 の者	35年勤続 の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	一般会計と異なる	単身赴任に係る支給制度はなし

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	自動車運送事業収益	企業債等
自動車運送事業建設改良費	千円 151,000	—	千円 —	平成31年度	千円 105,000	千円 0	千円 105,000

平成31年度京都市自動車運送事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

単位 千円

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア	土 地		12,906,617	
イ	建 物	10,347,997		
	減価償却累計額	<u>△5,887,738</u>	4,460,259	
ウ	その他構築物	1,155,832		
	減価償却累計額	<u>△911,855</u>	243,977	
エ	車 両	18,664,057		
	減価償却累計額	<u>△15,394,992</u>	3,269,065	
オ	機 械 装 置	4,258,134		
	減価償却累計額	<u>△2,719,311</u>	1,538,823	
カ	工具器具備品	5,142,772		
	減価償却累計額	<u>△3,980,620</u>	1,162,152	
キ	リース資産	14,474		
	減価償却累計額	<u>△13,328</u>	1,146	
	有形固定資産合計			23,582,039
(2) 無形固定資産				
ア	電話加入権		11,232	
イ	電気通信施設利用権		<u>22,759</u>	
	無形固定資産合計			33,991
(3) 建設仮勘定				
ア	建 物		<u>27,920</u>	
	建設仮勘定合計			27,920
(4) 投資その他の資産				
ア	投資有価証券		10,000	
イ	他会計出資金		1,190,000	

16 自動車運送

引当金合計		<u>630,790</u>	
流動負債合計			4,261,368

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	5,024,412		
収益化累計額	<u>△3,587,149</u>	1,437,263	
イ 他会計補助金	1,331,283		
収益化累計額	<u>△992,319</u>	338,964	
ウ 国庫補助金	1,156,513		
収益化累計額	<u>△1,008,797</u>	147,716	
エ 府補助金	302,169		
収益化累計額	<u>△226,801</u>	75,368	
オ 向日市補助金	57		
収益化累計額	<u>△51</u>	6	
カ 長岡京市補助金	33		
収益化累計額	<u>△30</u>	3	
キ 工事負担金	23,769		
収益化累計額	<u>△15,416</u>	8,353	
ク 寄附金	32,042		
収益化累計額	<u>△28,135</u>	3,907	
ケ その他資本剰余金	178,486		
収益化累計額	<u>△162,941</u>	15,545	

長期前受金合計 2,027,125

繰延収益合計 2,027,125

負債合計 14,738,340

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金 9,885,549

資本金合計 9,885,549

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア	受贈財産評価額	550,187	
イ	その他資本剰余金	<u>203,390</u>	
	資本剰余金合計		753,577

(2) 利 益 剰 余 金

ア	当年度未処分利益剰余金	<u>7,983,894</u>	
	利益剰余金合計		<u>7,983,894</u>
	剰余金合計		<u>8,737,471</u>
	資本合計		<u>18,623,020</u>
	負債資本合計		<u><u>33,361,360</u></u>

平成30年度京都市自動車運送事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益			
(1) 運送収益	20,641,290		
(2) 運送雑収益	<u>993,151</u>	21,634,441	
2 営業費用			
(1) 構築物保存費	207,326		
(2) 車両保存費	1,712,581		
(3) 運転費	9,047,550		
(4) 運輸管理費	6,884,983		
(5) 一般管理費	682,484		
(6) 減価償却費	<u>1,684,221</u>	<u>20,219,145</u>	
営業利益			1,415,296
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	33,729		
(2) 他会計補助金	17,608		
(3) 府補助金	9,791		
(4) 長期前受金戻入	148,760		
(5) 雑収益	<u>9,336</u>	219,224	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,699		
(2) 雑支出	<u>197,243</u>	<u>226,942</u>	<u>△7,718</u>
経常利益			1,407,578
当年度純利益			1,407,578
前年度繰越利益剰余金			5,073,083
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,261,017</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>8,741,678</u></u>

平成30年度京都市自動車運送事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア	土 地		12,906,617	
イ	建 物	10,807,347		
	減価償却累計額	<u>△6,187,126</u>	4,620,221	
ウ	その他構築物	1,117,287		
	減価償却累計額	<u>△878,715</u>	238,572	
エ	車 両	18,579,468		
	減価償却累計額	<u>△15,583,941</u>	2,995,527	
オ	機 械 装 置	4,156,960		
	減価償却累計額	<u>△2,781,954</u>	1,375,006	
カ	工具器具備品	4,677,788		
	減価償却累計額	<u>△3,770,765</u>	907,023	
キ	リ ー ス 資 産	14,474		
	減価償却累計額	<u>△13,027</u>	<u>1,447</u>	
	有形固定資産合計			23,044,413

(2) 無形固定資産

ア	電 話 加 入 権		11,232	
イ	電気通信施設利用権		<u>36,047</u>	
	無形固定資産合計			47,279

(3) 建設仮勘定

ア	建 物		<u>21,847</u>	
	建設仮勘定合計			21,847

(4) 投資その他の資産

ア	投資有価証券		10,000	
---	--------	--	--------	--

20 自動車運送

イ	他会計出資金	1,190,000	
ウ	その他出資金	<u>1,000</u>	
	投資その他の資産 合計		<u>1,201,000</u>
	固定資産合計		24,314,539
2 流動資産			
(1)	現金預金	6,253,043	
(2)	未収金	1,671,000	
(3)	貯蔵品	127,731	
(4)	その他流動資産	<u>134,000</u>	
	流動資産合計		<u>8,185,774</u>
	資産合計		<u><u>32,500,313</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1)	企業債		
ア	建設改良等企業債	<u>3,765,884</u>	
	企業債合計		3,765,884
(2)	引当金		
ア	退職給付引当金	<u>3,467,684</u>	
	引当金合計		<u>3,467,684</u>
	固定負債合計		7,233,568
4 流動負債			
(1)	企業債		
ア	建設改良等企業債	<u>1,147,914</u>	
	企業債合計		1,147,914
(2)	未払金	2,140,000	
(3)	預り金	150,000	
(4)	引当金		
ア	賞与引当金	472,596	

イ	法定福利費引当金		<u>92,904</u>	
	引当金合計			<u>565,500</u>
	流動負債合計			4,003,414
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	受贈財産評価額	5,044,640		
	収益化累計額	<u>△3,556,182</u>	1,488,458	
イ	他会計補助金	1,236,964		
	収益化累計額	<u>△1,085,198</u>	151,766	
ウ	国庫補助金	1,226,049		
	収益化累計額	<u>△1,096,730</u>	129,319	
エ	府補助金	307,773		
	収益化累計額	<u>△225,069</u>	82,704	
オ	向日市補助金	57		
	収益化累計額	<u>△48</u>	9	
カ	長岡京市補助金	33		
	収益化累計額	<u>△28</u>	5	
キ	工事負担金	23,769		
	収益化累計額	<u>△12,375</u>	11,394	
ク	寄附金	32,042		
	収益化累計額	<u>△27,765</u>	4,277	
ケ	その他資本剰余金	176,935		
	収益化累計額	<u>△162,340</u>	<u>14,595</u>	
	長期前受金合計			<u>1,882,527</u>
	繰延収益合計			<u>1,882,527</u>
	負債合計			<u><u>13,119,509</u></u>
		資	本	の
		部		
6	資本金			
(1)	資本金		<u>9,885,549</u>	
	資本金合計			9,885,549

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額 550,187

イ その他資本剰余金 203,390

資本剰余金合計 753,577

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金 8,741,678利益剰余金合計 8,741,678剰 余 金 合 計 9,495,255資 本 合 計 19,380,804負 債 資 本 合 計 32,500,313

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法（平成10年3月31日以前に取得したものを除く。）による。

その他 定率法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械装置 8～15年

乗合自動車 5年

工具器具備品 3～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払いに備えるため、各年度末における支払見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）をそれぞれ計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、平成30年度に211,311千円、平成31年度に350,972千円を支給する予定のため、退職給付引当金をそれぞれ同額取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末手当等として、平成30年度に1,609,306千円、平成31年度に1,778,490千円を支払う予定のため、平成30年度に賞与引当金424,373千円及び法定福利費引当金79,410千円を平成31年度に賞与引当金472,596千円及び法定福利費引当金92,904千円を取り崩すこととしている。